

【資料6 追加資料】令和2年度地方創生推進交付金事業の概要

交付金対象事業の名称	交付金の種類	主管課	事業費(計画額)	31,000,000
「ほどよい田舎」田園・山県暮らしの魅力発信事業 — 山県で働き・山県で暮らす —	推進交付金	企画財政課 まちづくり・企業支援課	事業完了(見込)額	

①総合戦略での位置づけ

【基本目標1】希望を持ち豊かに暮らすひとづくり
 【基本的方向】生涯にわたって切れ目のない支援を実現し、環境を整備することにより希望や夢を持ち豊かなひとの創造をめざします。
 【数値目標】転出超過数 67人(H30)⇒40人(R5)
 【基本目標3】自然との融和を目指すまちづくり
 【基本的方向】ひとが生き生きと暮らし、しごとが豊かにあふれることで、まちにひとが集まり、更なる魅力や活力を創出することにつながります。【数値目標】交流人口 255,286人(H30)⇒340,000人(R5)

②当事業を計画するにあたって

前身の事業は「田舎暮らし推奨加速化事業」であり、その検証では、webサイトのYAMAGATA BASEの閲覧数や会員登録者数など順調に伸びてきている中、交流人口の受け皿である観光施設の整備やこれらを有機的につなげたツアーの創設、滞在時間の延伸など交流人口増加への課題が挙げられた。また、移住促進については、良質な空き家登録件数を増やすこと、移住後に短時間で転出する例があり、移住地域との関わり方や稼ぐことの不安解消などの課題がある。また、移住後の暮らしをイメージしやすいよう施設を整備することの方向性として挙げられた。
 交流人口だけでなく関係人口も創出するため、市の豊かな自然を感じながら仕事と余暇を満喫できるワーケーションや田舎に住みながらテレワークで仕事をする、多様な働き方のモデルを作り、情報発信するという方向性が挙げられ、当事業の計画を練った。

③交付金を充当する内容

【シティプロモーション】
 ・山県市版シティプロモーション事業 17,000千円
 【移住定住促進】
 ・田舎暮らし体験促進 4,000千円
 【空き家活用】
 ・空き家の活用による移住促進 8,000千円
 ・DIYによるワーキングスペースの整備 2,000千円

④事業の概要・目的

【シティプロモーション】
 大都市に近くて自然環境に恵まれ、住環境に優れている当市の持つポテンシャルに対する認知度向上のシティプロモーションを実施し、人気のウェブサイト「YAMAGATA BASE」により情報発信していく。また、より本市と関わるきっかけとなる場づくりをすることで、本市を単に「訪問する」だけの場所から、地域との交流創出や滞在時間を延ばす仕組みをつくり出すことを目的に、市内外から講師を招き、学生のインターンシップ等も活用し、アイデアソンでのモデル創出を図る。
 【移住定住促進】
 名古屋市において開催される転職フェアに移住相談ブースを開設し、本市をPRするとともに都市圏の就職氷河期世代等の転職希望者に新たな生活スタイルの提案を行うとともに、宿泊と就労も含めたお試し移住ができる体制を整備することで、田舎暮らしを体験してもらい移住につなげる。また、「ぎふ・山県おんせえよお〜」のメンバーを移住アドバイザーとし、移住者への移住後の生活状況のヒアリングによりケアを行い定住促進を行う。また、地域でのイベントを開催して移住者にも参加してもらうことで地域間の交流を図る。
 【空き家活用】
 市内での空き家は増加傾向にある一方で、空き家バンク登録者数が伸び悩んでいることから、若い世代、特に子育て・新婚世帯に向けた重点地区(利便性の高い地域)を定め、「ぎふ・山県おんせえよお〜」のメンバーと連携しながら新規空き家の開拓、所有者との交渉を積極的に行う。また、ワンストップで相談を受けられるよう宅地建物取引士、司法書士、ハローワーク、県の空き家相談員等を交えた相談会を行うことで、空き家活用の促進と、移住希望者や移住者の理想的な田舎暮らしの実現を図る。また、都会の喧騒を離れ、自然に囲まれて働くことのできる施設を整えるためにDIYを交えながら、地域のひとと協力して施設を創り上げていくイベントを5回程度開き、多様な働き方を提案し、当市への滞在時間を延ばすことで地域との交流の創出と週末滞在、さらには移住につなげる。
 ・DIYによるワーキングスペースの整備 2,000千円
 田舎暮らしを体験しながら就労ができる施設の整備を行う。

⑤事業目標設定にあたって

当事業に関連したいわば前身の事業は「田舎暮らし推奨加速化事業」であり、前身の事業で設定したKPIのうち「空き家バンク登録物件を通じた移住定住者数」及び「空き家の賃貸・売買件数」の2つが、目標値の未達成となっている。このため、当事業では引き続きこの2つのKPIを設定した。
 「市の住宅取得支援を利用して転入した世帯数」「空き家利用による転入した新婚世帯および子育て世帯数」は、空き家利用希望者の6割程度が0歳未満の世帯であり、子育て世帯へのアプローチが効果的であると、前身事業の事業効果の検証でも挙げられたため設定した。

⑥事業目標

空き家バンクへの登録件数平成30年度実績 19件 → 25件
 空き家の賃貸・売買契約数平成30年度実績 10件 → 13件
 市の住宅取得支援を利用して転入した世帯数(平成30年度実績 43世帯 → 45世帯)
 空き家利用による転入した新婚世帯および子育て世帯数 0世帯 → 3世帯